

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101402				
事務事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業				
予算書の事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か)	不景気による失業者の増大に対処するため、地域の雇用再生のために、地域求職者等の継続的な雇用機会の創出を図る。	単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 失業者	対象指標	① 有効求職者数 (3月-ハローワーク魚津)	人	3,294	2,847	2,000	0	0
手段	<平成22年度の主な活動内容> 7事業を実施し、9人の新規雇用を創出した。 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 事業数	件	7	8	8	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 失業者を減らす。	成果指標	① 新規雇用者率	%	0.24	0.35	0.50	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すがた> 失業者をなくす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年の急激な景気後退により、失業者が増大したこと。			財源内訳	(千円)	25,000	30,730	30,659	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	25,000	30,730	30,659	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 景気も底を打ち、徐々に回復の兆しが見え始めてきた。しかし、失業率は依然高く、新卒の就職もいまだ厳しい情勢である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	0	0
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	26,682	32,412	32,341	0	0
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地方の景気はいまだ本格的な回復にはほど遠く、雇用情勢も悪い状態が続いている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) その市の実情にあった雇用対策事業を実施している。					
			● 把握している	→					
			○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 失業者の雇用には直接つながっているが、新規雇用の数は少ない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 本事業での雇用期間は短期で、事業所での正規雇用につながるケースは少ない。本事業がより長期の雇用が可能となるような事業となれば、正規雇用にもつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 就業相談事業、障害者等雇用奨励金交付事業、中高齢者技能再訓練奨励事業などと連携することで、事業所の雇用意欲が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 所与の事業費での事業であり、削減余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 所与の事業費での事業であり、削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 失業者対策の事業である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者も負担もなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

平成 23 年度までの期限付きの国の事業であり、事業性かとしては有効である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101403					
事務事業名	緊急雇用創出事業					
予算書の事業名	緊急雇用創出事業					
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成23年度	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

	事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	不景気による失業者の増大に対処するため、失業者（特に非正規労働者及び中高年齢者等）に対して、次の雇用までの緊急的・短期的雇用・就業機会を創出・提供する等により、これらの者の生活の向上を図る。	➡	① 有効求職者数 (3月-ハローワーク魚津)	人	3,294	2,847	2,000	0	0
	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)		②						
	失業者		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 14事業を実施し、43人の新規雇用を創出した。	➡	① 事業数	件	14	21	12	0	0
	*平成23年度の変更点		②						
	重点分野で4事業、地域人材育成分野で2事業を新規に実施。その他、緊急雇用事業として14事業を実施する計画。		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	① 新規雇用者率	%	1.31	1.76	1.70	0.00	0.00
	失業者を減らす。		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 失業者を無くす。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年の急激な景気後退により、失業者が増大したこと。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	27,478	82,278	198,956	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0		
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0		
	A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	27,478	82,278	198,956	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 景気も底を打ち、徐々に回復の兆しが見え始めてきた。しかし、失業率は依然高く、新卒の就職もいまだ厳しい情勢である。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	0	0		
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	0	0		
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	0	0		
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	29,160	83,960	200,638	0	0		
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地方の景気はまだ本格的な回復にはほど遠く、雇用情勢も悪い状態が続いている。	◆県内他市の実施状況	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) その市の実情にあった雇用対策事業を実施している。						
	● 把握している								
	○ 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 失業者の雇用には直接つながっているが、新規雇用者の数は少ない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 本事業での雇用期間は短期で、事業所での正規雇用につながるケースは少ない。本事業がより長期の雇用が可能となるような事業となれば、正規雇用にもつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 就業相談事業、障害者等雇用奨励金交付事業、中高年齢者技能再訓練奨励事業などと連携することで、事業所の雇用意欲が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 所与の事業費での事業であり、削減余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 所与の事業費での事業であり、削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 失業者対策の事業である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者も負担もなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な損失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	21~23年度の事業で確定している。	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的 (3~5年間)	事業は終了している。	成果の方向性
			向上

★課長総括評価 (一次評価)

平成23年度までの期限付きの国の事業であり、事業性かとしては有効である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101401			
事務事業名	就業相談事業			
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業			
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 内職就業希望者	① 内職就業相談件数	件	89	73	110	120	120
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。 *平成23年度の変更点 なし	① 内職就業件数	件	36	35	50	55	55
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 内職就業希望者が、就業できる。	① 内職就業相談件数のうち、就業に結びついた割合	%	40.45	47.90	45.50	45.80	45.80
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 就労貴下の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年度から平成16年度まで、富山県緊急雇用創出特別基金市町村補助事業「就業相談員配置事業」として、全県補助金で実施された。平成17年度から県の補助金はなくなったが、市単で事業を継続している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	185	159	144	144	144
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	185	159	144	144	144
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の景気低迷による雇用情勢の悪化により、内職希望者は減ることはない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,447	1,421	1,406	1,406	1,406
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	新川地区の市町村役場で、内職の就業相談窓口があるのは魚津市のみ。黒部市には、以前、働く婦人の家に窓口があったが現在のところ行っていない。入善町、上市町、滑川市は窓口なし。富山市はサンフォルテ内に窓口あり。そのため、近隣市町村からも魚津市へ相談に来る。(ハローワークでも内職相談は魚津市で行っていると紹介する)					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	求人情報を提供し、事業所との仲介をすることによって、家庭内で仕事をしたい市民が安心して内職就業の申込をできる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 求職情報を増やすことにより、内職就業件数を増やすことが可能。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限のコピー利用料や事務用品代の支出のみなので、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 相談者への対応をしている時間のみの人件費なので、これ以上少なくならない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 求人者からも求職者からも料金を取るのとは、そぐわない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も無料で就業相談を実施する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	広報誌等で求人情報を募集し、求職者に幅広く紹介できるようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	求人情報が増えたらハローワークとも連携し、求職者に幅広く紹介する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

ここ数年、年間約150件程度の内職相談があり、一定の成果も上がっている。今後、ハローワークの高齢者職業相談との連携について検討していきたい。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101401				
事務事業名	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業				
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
新川地域の建築関連会社等で働いている従業員が働きながら職業訓練を受ける魚津建築高等職業訓練校に対し、運営費を補助する。								
		実績	計画					
		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津建築高等職業訓練校に従業員を通学させている事業主 訓練生	① 訓練校に通学させている事業主数 (普通課程)	人	4	6	8	10	12
		② 訓練生数	人	4	6	8	10	12
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 補助金 162千円	① 補助金の額	千円	162	162	162	162	162
	*平成23年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津建築高等職業訓練校に対する運営費を補助することで、事業主負担を軽減する。 訓練生が、必要な建築技術を見につけることができ、国家試験2級技能士の受験資格 (学科試験免除) を得ることができる。	① 事業主が訓練校に払っている1者あたりの負担金額 (普通課程)	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		② 訓練生のうち、卒業した人数	人	2	3	4	5	6
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	162	162	162	162	162
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	162	162	162	162	162
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人々の住宅のニーズも多様化しており、建築技術の向上に対する要請は益々増えている。また、近年の景気悪化により、建築関連会社も厳しい状況となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	330	330	330	330	330
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	新川地域の他の市町は、各々の建築組合から補助金を交付している。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	魚津建築高等職業訓練校の運営に補助することで、訓練生の建築技術の向上とともに、事業主の経費削減に役立っている。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 見直しの余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の額を下げることも可能だが、訓練校や事業主の負担が増えるので、両方の理解が必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 魚津建築高等職業訓練校に通学させている事業主も、経費を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業主の理解を得にくい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成金であり、受益者負担を求めることができない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

雇用主も事業費の負担をし、建築業界に必要な地域の人材育成を行っており、継続する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101401	
事務事業名	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類
		5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か) 産業振興に資するため、市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、他の模範たるべき人を表彰するため、負担金を交付する。(魚津市と魚津商工会議所との共催)		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、下記の要件を満たす他の模範たるべき人。 ・その事業所において20年以上就業に勤務した人 ・勤続20年未満の場合は、その事業所の業績に特に貢献した人、または他の模範とするに足る行いのあった人。 ※なお、同一年度における同一事業所の表彰者数は次のとおり ・従業員数50人未満の事業所は1名まで推薦可 ・従業員数50人以上の事業所は2名まで推薦可	対象指標	① 被推薦者	人	28	27	28	29	30
		②						
		③						
手段 <平成22年度の主な活動内容> 負担金 180千円交付 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 負担金の額	千円	180	180	180	180	180
		②						
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 模範商工従業員の功労をたたえ、産業振興を図る。	成果指標	① 表彰者	人	28	27	28	29	30
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 安全かつ快適に働ける職場環境が形成されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年10月24日模範商工従業員表彰規程施行		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	180	180	180	180
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	180	180	180	180
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市内の事業は中秋お企業が多く、独自に従業員表彰などを実施する環境が整っているところは少ない。従業員への勤労意欲高揚と技能レベルの向上のため優秀な従業員の表彰は効果的で、今後も継続する必要があり、行政として支援する必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	348	348	348	348
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		●把握している	他市も同様に実施している。					
		○把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 模範商工従業員を表彰することで、従業員の働く意欲に繋がりが、そして産業振興に資するため、直結している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 見直しの余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 負担金の額を下げることも可能だが、会議所や事業主の負担が増えるので、表彰の趣旨に合わない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 表彰従業員を出した事業主も、表彰経費の一部を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業主の理解を得にくい。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均	説明 助成金であり、受益者負担を求めることができない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

負担が行政だけではなく、それぞれ応分の負担をしており継続する必要がある。また、費用対効果も高い。	二次評価の要否
	不要

○ 低い 

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101201	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	322002	予算科目	コード3	001050101
事務事業名	中高齢者技能再訓練奨励事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業	課名等	商工観光課		政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進		款	5. 労働費	
事業期間	開始年度 昭和47年度 終了年度 当年度継続	係名等	商工労働係		施策名	2. 雇用・労働環境の充実		項	1. 労働諸費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	高嶋 真弓		区分	なし		目	1. 労働諸費	
		電話番号	0765-23-1025		基本事業名	就労支援				

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
中高齢者が技能再訓練を受けたとき、その訓練を円滑に行い、また再就職を支援するため、公立の職業訓練施設に入校し所定の課程を修了した者について、奨励金を交付する。交付対象者は、市内に引き続き2年以上居住する者で、就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職者であり、入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者とする。奨励金の額は、訓練時間数300時間未満の者は10,000円、300時間以上の者は20,000円とする。								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など)</p> <p>公立の職業訓練施設に入校し、所定の課程を修了した者で、以下の要件を満たす者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者である者 ・ 市内に2年以上引き続き居住する者 ・ 入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者 	対象指標	① 修了者数	人	10	10	10	10	10
<p><平成22年度の主な活動内容></p> <p>公立の職業訓練施設（主に黒部、富山職業能力開発センター）から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申請を受け付け、所者名簿及び修了者名簿の報告を受け、該当者について奨励金を交付する。</p> <p>*平成23年度の変更点</p> <p>対象者を、年齢45歳以上から35歳以上に引き下げる。（平成22年度のみ予定）</p>	活動指標	① 交付金額	円	170,000	150,000	200,000	200,000	200,000
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。</p>	成果指標	① 修了後就職者数	人	5	5	10	10	10
<p><施策の目指すがた></p> <p>中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>昭和40年代の好景気を背景に、雇用状況は人手不足になりがちであり、企業はスキルを持った即戦力を求めるようになる。これにあわせて労働者の技能習得意識が高まり、公立の職業訓練施設が大いに活用されることとなった。中でも中高齢者の離職者は、社会的にも豊富な経験を持ち、労働界において重要な人材であり、再訓練に対する奨励金を交付することによる習得意欲の向上を目的とする。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	170	150	200	200	200
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	170	150	200	200	200
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>バブル崩壊後、中高年齢者の再就職は以前にも増して厳しくなっている。終身雇用制度の崩壊、リストラの増大により、より実践的な資格、技能を有する一部の中高年齢者が社会的に求められるようになる。また、社会保障制度の変化(年金支給年齢の引き上げ)により、再就職希望者の高齢化が進んでおり、交付対象年齢の引き上げも実施している。</p> <p>しかし、平成20年のリーマンショックに端を発した急激な景気低迷により、雇用情勢が急激に悪化した。景気回復の持ち直しには時間がかかると思われる。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,011	991	1,041	1,041	1,041
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>特になし。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 黒部市・・・65歳未満、5か月未満20,000円、5か月以上30,000円 ・ 滑川市・・・40歳以上65歳未満（H21年度に限り30歳以上）、3か月以上20,000円、2～3か月10,000円、1～2か月7,000円、20日～1か月5,000円 ・ 射水市・・・年齢制限なし（H20年度まで45歳～61歳）、訓練日数×500円（限度額3万円） ※他、入善町、上市町、立山町で制度あり。 				
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 奨励金を交付することにより、中高年齢者が技能訓練を受講しやすくなり、よって修了後就職に結びつきやすくなる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は交付する奨励金だが、平成19年度より奨励金の額を下げた。これより下げると、奨励金としてふさわしくない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均	説明 奨励金であり、受益者負担を求めることができない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

中高年齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。雇用情勢等をみながら奨励金額について検討を行っていきたい。	二次評価の要否
	不要

○ 低い 

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14102101	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	322002	予算科目	コード3	001050101
事務事業名	職業訓練センター管理運営事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1.職業訓練センター運営費	課名等	商工観光課		政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進		款	5. 労働費	
事業期間	開始年度 59年度 終了年度	当面継続	業務分類		施策名	2. 雇用・労働環境の充実		項	1. 労働諸費	
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営		記入者氏名	清水 雅大	区分	なし		目	1. 労働諸費	
		電話番号	0765-23-1025		基本事業名	就労支援				

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
職業訓練講習会、研修会等の場としての施設の維持管理。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 建物 (魚津地域職業訓練センター)	対象指標	① 建物	棟	1	1	1	1	1
手段	<平成22年度の主な活動内容> 受付等の業務、建物の維持管理業務 (清掃業務委託、警備業務委託等) *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 受付業務委託料 ② 清掃業務委託料 ③ 警備業務委託料	円	5,497,000 915,000 400,680	5,619,000 915,000 393,120	5,608,000 915,000 400,000	5,443,000 915,000 400,000	5,443,000 915,000 400,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適切な管理に基づく施設の維持保全。	成果指標	① 受付業務の達成度 ② 清掃業務の達成度 ③ 警備業務の達成度	%	100.00 100.00 100.00	100.00 100.00 100.00	100.00 100.00 100.00	100.00 100.00 100.00	100.00 100.00 100.00
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成58年10月に魚津地域を対象に中小企業従業員及び住民に対し、生涯職業生活の充実と安定を図るため各種職業訓練の実施、研修講習、会議の会場提供としての施設として建設された。		財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0 0 1,184 11,551 12,735	0 0 1,368 11,805 13,173	0 0 1,284 11,887 13,171	0 0 1,284 11,887 13,171	0 0 1,284 11,887 13,171
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化の進展により職業能力の高度化、専門家の育成が急務であり、研修の場として重要視されてきている。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	1 200 841 13,576 4,205	1 200 841 14,014 4,205	1 200 841 14,012 4,205	1 200 841 14,012 4,205	1 200 841 14,012 4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 立派な施設があるのだから、利活用を图らねたい。		◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	県内には、魚津地域のほかに富山地域職業訓練センターと砺波地域職業訓練センターがあり、事業内容や利用人数を把握している。砺波地域は、魚津地域より利用者は若干少ない。富山地域は人口も多く、利用者も多い。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 独立行政法人、雇用能力開発機構富山センターの委託事業である。離職者等を対象に、3ヶ月の職業訓練事業が5コース開催され、施設提供の目的に合致した事業が実施できた。訓練を受けた者は、富山県内の企業に就職した。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 専門分野を研修、習得し企業への就職を支援する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 利用料を徴収し、貸し館事業である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 貸し館事業である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 離職者の就職支援事業であるため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均	説明 県内を対象とした事業である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	実施時期、教室の空室状況を調整し、より多く利用できるようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	中小企業の研修・講習会場として多く利用してもらう。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

今後も適切な管理による施設の保全を図り、ニーズにあった各種訓練事業を行うことにより利用者の増に努める。	二次評価の要否
	不要

○ 低い 

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14102101	
事務事業名	職業訓練事業	
予算書の事業名	2.職業訓練事業	
事業期間	開始年度	昭和59年度
	終了年度	
	当年度継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	就労支援	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か) IT講習を開催し、パソコン操作技術の習得をとおして職業の安定と充実、人材の育成を図る。		単位	実績		計画			
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標 ① 市民 (20歳から69歳)	人	28,921	28,732	29,100	29,100	29,100
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催した。 *平成23年度の変更点 なし	活動指標 ① パソコン講座	回数	120	120	120	120	120
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職業能力の向上	成果指標 ① 受講者	延人	446	515	500	500	500
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。	↑成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 情報化の進展に伴い、パソコン操作の必要性から平成13年度より始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,338	1,354	1,350	1,350	1,350
		④一般財源	(千円)	709	682	686	686	686
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,047	2,036	2,036	2,036	2,036
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) パソコン機器がめまぐるしく向上し、操作技術の習得の必要性が高まってきている。 昨年からの不況による雇用情勢の深刻化により、職業訓練の必要性が高まってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	3,364	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,411	5,400	2,457	2,457	2,457
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 情報化の進展に伴い、最先端のパソコン操作技術は必要である。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		●把握している	富山地域職業訓練センターや砺波地域職業訓練センターでもIT講習は実施されている。					
		○把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 パソコン技術は、急激に進化している。2007Vistaの講習により、時代にあった技術を習得させる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 受講希望の少ないコースは、次年度実施しないこととする。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 講師の派遣費は、少しずつ削減してきたため、これ以上削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受講料を徴収しており、徴収するのは妥当である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均	説明 県内には、富山、砺波と3施設ある。富山市と比べると同じだが、砺波市と比べると低い。1コース3,000円は、妥当な金額と思われるため、今後も現在の負担額でいく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

1 T講習等による職業能力開発は職業訓練上必要であり、今後も事業の継続を行う。利用者のニーズにあった職業訓練を実施していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

